

日本21世紀ビジョン

Q:「日本21世紀ビジョン」とは何ですか

A: わが国が目指すべき将来像と、そのために成し遂げるべき構造改革を示す叩き台として、経済財政諮問会議の専門調査会が作成した報告書です。

Q: 四半世紀後の日本の姿はどのよう描かれているのですか

A: 2030年のわが国は、人口減少・超高齢化社会を迎えています。しかし、経済面では、生産性の向上、グローバル化の活用、公共サービスの効率化を図ることで、年平均1%台半ばから2%程度の経済成長が確保できる見込みです(図表)。財政については、国債費等を除いた基礎的財政収支が2010年代初頭に黒字に転じるには、消費税率換算%(具体的な数字は明示されていません)の国民負担の増加が必要であることが明示されました。ただしその後は、歳出を抑制し国民負担の増加を回避することで、高い経済成長が維持できることが示されています。

Q: 経済以外の面ではどのような世界が描かれていますか

A: 社会面では三つの側面が描かれています。第一にわが国は「文化創造国家」となっています。日本の優れた文化が世界から人を集め、世界の産業を動かすのです。第二は、心身とも健康に生活できる年齢(健康寿命)が80歳に伸びた人々が、時間を財産と考える

「時持ち」として健康で教養豊かな生活を楽しむ世界です。

そして第三が、「豊かな公、小さな官」という世の中です。充実した公共・公益サービスが役所ではなく、非営利組織(NPO)等により提供されます。

つまり、将来の社会では、主役が企業や政府から、個人や地域に移るわけです。そして個人が、年齢や性別に関係なく、高い教育を受けた「プロフェッショナル」として活躍する、チャンスに溢れた活力ある社会になると想定されています。

Q: 前提の一つである少子化についての対策はないのですか

A: 出産や子育てのために退職した女性が、子育て後に復職しやすい雇用環境の整備がうたわれています。また、介護保険と基本的に同じ仕組みの育児保険の創設が提案されています。さらに年金や税

制、給与体系などを、多様な働き方や家族形態に中立的な制度とする必要性も指摘されています。

Q: もう一つ的前提である超高齢化社会での国民負担はどうなるのでしょうか

A: 高齢者への公的扶助については、若者の保険料で高齢者の年金を払う世代間所得移転から、高齢者の世代内移転へ考え方を変える必要性が強調されています。

Q: ビジョンはどういう形で具体化されますか

A: 政府が毎年6月ごろに作成する「骨太の方針(経済財政運営と構造改革に関する基本方針)」において、当ビジョン実現のための施策が具体化されることになります。□

みずほ総合研究所 政策調査部
主任研究員 伊藤伸二
shinji.ito@mizuho-ri.co.jp

主要経済指標の展望

(年率)

	2006 ~ 2012年度	2013 ~ 2020年度		2021 ~ 2030年度	
		歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース	歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース
実質成長率	1%台半ば	2%程度		1%台半ば	
名目成長率	3%台半ば	4%強	4%台半ば	3%台半ば	4%程度
1人あたり実質GDPの伸び率	1%台半ば	2%強		2%程度	
1人あたり実質消費の伸び率	1%台半ば	3%弱		2%程度	
労働生産性	2%弱	2%程度		2%強	
資本装備率の寄与	1%程度	1%強		1%台半ば	
全要素生産性の寄与	1%弱	1%弱		1%弱	
資本装備率	3%程度	4%程度		4%強	
資本投入量	3%弱	3%台半ば		4%弱	
労働投入量	0%強	0%強		0%台半ば	

(資料)「経済財政展望ワーキング・グループ報告書」よりみずほ総合研究所作成